

貸借対照表

平成23年3月31日現在

平成22年度

秋田朝日放送株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,514,864,963	流動負債	656,845,107
現金預金	558,675,001	支払手形	10,967,250
受取手形	170,969,773	買掛金	47,212,686
売掛金	695,645,090	一年内返済の長期借入金	199,844,000
番組勘定	3,873,002	リース債務	16,640,064
貯蔵品	4,795,911	未払金	73,197,044
前払費用	32,388,905	未払手数料	151,691,423
繰延税金資産	33,600,000	未払費用	15,606,246
未収入金	10,190,671	未払事業所得税	2,079,800
その他流動資産	5,511,610	未払法人税等	45,958,105
貸倒引当金	▲785,000	未払消費税等	27,575,300
		前受金	1,542,000
		預り金	1,666,189
		賞与引当金	62,865,000
固定資産	3,458,654,824	固定負債	1,082,343,403
有形固定資産	3,252,649,481	長期借入金	818,930,000
建物	1,319,757,270	リース債務	45,131,394
構築物	507,546,626	退職給付引当金	187,582,009
機械装置	700,443,201	役員退職慰労引当金	27,300,000
車両運搬具	27,301,004	預り保証金	3,400,000
工具器具備品	14,770,489		
土地	624,602,631		
リース資産	58,228,260		
無形固定資産	22,065,755	負債合計	1,739,188,510
電話加入権	5,762,695	(純資産の部)	
施設利用権	7,334,048	株主資本	3,238,769,243
ソフトウェア	8,969,012	資本金	2,500,000,000
投資その他の資産	183,939,588	利益剰余金	738,769,243
投資有価証券	63,743,933	利益準備金	25,500,000
長期前払費用	10,658,219	その他利益剰余金	713,269,243
繰延税金資産	70,508,000	特別償却準備金	33,035,099
差入保証金	22,673,436	繰越利益剰余金	680,234,144
その他投資等	22,056,000		
貸倒引当金	▲5,700,000	評価・換算差額等	▲4,437,966
		その他有価証券評価差額金	▲4,437,966
		純資産合計	3,234,331,277
資産合計	4,973,519,787	負債及び純資産合計	4,973,519,787

損 益 計 算 書

平成22年度

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

秋田朝日放送株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高 放送事業収入 その他事業収入	3,756,018,697 57,504,085	3,813,522,782
売 上 原 価 放送事業費 その他事業費	1,920,900,174 53,398,654	1,974,298,828
売 上 総 利 益		1,839,223,954
販売費及び一般管理費 販 売 費 一 般 管 理 費	1,332,916,333 492,022,629	1,824,938,962
営 業 利 益		14,284,992
営業外収益 受取利息・配当金 雑 収 入	1,210,457 21,444,922	22,655,379
営業外費用 支 払 利 息	17,800,736	17,800,736
経 常 利 益		19,139,635
特別利益 補助金収入 退職給付引当金戻入益	5,851,000 36,969,991	42,820,991
特別損失 投資有価証券評価損 固定資産圧縮損	858,847 5,850,995	6,709,842
税 引 前 当 期 純 利 益		55,250,784
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	58,000,000 ▲16,000,000	42,000,000
当 期 純 利 益		13,250,784

個別注記表

秋田朝日放送株式会社

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職金制度の変更に伴い、退職給付引当金36,969千円を取り崩し、特別利益「退職給付引当金戻入益」に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	〔 当 期 〕 平成23年3月期
建 物	1,031,144 千円
構 築 物	209,931 千円
機 械 装 置	15,786 千円
工 具 器 具 備 品	3,181 千円
土 地	502,271 千円
計	1,762,315 千円

(2) 上記に対応する債務

一年内返済の長期借入金	199,844 千円
長期借入金	818,930 千円
計	1,018,774 千円

2. 資産項目別の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	6,385,980 千円
有形固定資産の圧縮累計額	83,681 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	212,167 千円
短期金銭債務	49,143 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

	〔 当 期 〕 平成23年3月期
売 上 高	1,152,566 千円
仕 入 高	427,391 千円
その他の営業取引高	236,388 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

	〔 当 期 〕 平成23年3月期
普通株式	50,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

《普通株式の配当に関する事項》

・ 配当金の総額	35,000,000 円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	700 円
・ 基準日	平成22年3月31日
・ 効力発生日	平成22年6月23日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

《普通株式の配当に関する事項》

・ 配当金の総額	40,000,000 円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	800 円
・ 基準日	平成23年3月31日
・ 効力発生日	平成23年6月23日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の 主な要因

	〔 当 期 〕 平成23年3月期
流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税否認額	4,314 千円
賞与引当金	25,397 千円
その他	3,889 千円
繰延税金資産合計	33,600 千円
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,302 千円
ゴルフ会員権評価損	404 千円
退職給付引当金	75,783 千円
役員退職慰労引当金	11,029 千円
その他有価証券評価差額金	3,008 千円
その他	374 千円
繰延税金資産 計	92,900 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	22,392 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円
繰延税金負債 計	22,392 千円
繰延税金資産・負債の純額	70,508 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,578 千円	11,260 千円	2,317 千円
工具器具備品	21,244 千円	18,957 千円	2,286 千円
ソフトウェア	53,455 千円	47,649 千円	5,806 千円
計	88,277 千円	77,866 千円	10,411 千円

2. 当事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額	1年以内	9,509 千円
	1年超	901 千円
		10,411 千円

(注1) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や未払金、リース債務等は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、経理部で適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	558,675	558,675	-
(2) 受取手形及び売掛金	866,614	866,614	-
(3) 未収入金	10,190	10,190	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	40,534	40,534	-
(5) 支払手形及び買掛金	(58,179)	(58,179)	-
(6) 未払金	(73,197)	(73,197)	-
(7) 未払手数料	(151,691)	(151,691)	-
(8) 長期借入金	(1,018,774)	(1,019,066)	-292
(9) リース債務	(61,771)	(59,425)	2,346

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券のうち	
非上場株式	23,209
差入保証金	22,673
預り保証金	3,400

これらについては、市場価格がなく、また、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難と認められることから時価開示の対象外としております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の 関係会社	株式会社テレビ朝日	被所有 直接 19.0%	当社製品の販売	放送収入(注1)	1,146,573	受取手形	126,210
			番組の購入	番組購入料(注1)	420,481	売掛金	85,277
			役員の兼任	手数料	217,839	買掛金	32,216
						未払手数料	16,141

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

〔 当 期 〕
平成23年3月期

1. 1株当たり純資産額 64,686円 62銭
2. 1株当たり当期純利益 265円 1銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。